

## 旧英領植民地時代の Malay の教育

清 水 慶 秀

- 〔Ⅰ〕 緒 言
- 〔Ⅱ〕 教育の沿革と行政
- 〔Ⅲ〕 教授用語の問題
- 〔Ⅳ〕 英語使用教育
- 〔Ⅴ〕 土語使用教育

### 〔Ⅰ〕 緒 言

旧英領マレーの統治は周知の如く、英国領土と保護領との二種に分つて行われていた。即ち英国領土には海峡植民地 (Straits Settlements) があり、保護領にはマレー連邦 (Federated Malay States) 及びマレー非連邦 (Unfederated Malay States) があつた。海峡植民地はシンガポール、ピナン、マラツカ、及びウエレスリを含み、その住民は本来英国国民としての資格を有し、その行政は1867年以降印度事務省の管轄を離れ、植民省の手に移管せられていた。マレー連邦はペラク、セランゴール、ネグリ・セムビラン及びパハンの四州から成り、連邦各州は名目上いずれも独立の君主を有しながらも宗教及び慣習に関する問題を除き、行政上の実権は英国の知事が握つており、その住民は英国の保護領住民の資格を受けるものであつた。マレー非連邦はジョホール、ケダー、ペルリス、ケランタン及びトレンガヌの四州から成り、いずれも英国人顧問の指揮をうけ、連邦諸州と同様、条約により英国の保護下にあり、住民の資格も連邦のそれと何等異なるところはないが、ただ連邦を組織していない各州からなるものであつた。

英領マレーの最高統治権は海峡植民地総督司令官 (Governor and Commander in Chief) が握つており、英国皇帝の任命により、植民大臣の訓令に基づいて行動していた。

英国の対マレー政策は、英国王が1600年に東印度会社に対して当地方に於ける貿易上の特権を与えた時に始まると言われているが、実際にマレー半島を最初に訪れた白人は1511年アルブケルク (Albuquerque) 指揮下のポルトガル人の一隊であつた。彼等によつて占領され

ていたマラツカ (Malacca) は、1641年からオランダ人の支配するところとなり、最後に英国人の手に帰したのは1824年のことであつた。積極的な英国人のマレー攻略は1786年のピナン島 (Penang) 攻略に始まり、次いで1800年ウェレスリ (Wellesley) 1819年シンガポール (Singapore) を獲得し、これらは1867年植民省に移管されるまで印度政府の統轄下におかれていた。

次いで1885年ジョホール王国 (Johore) を保護領化し、更に1895年にはマレー連邦を結成し、1909年バンコック条約により上述のマレー非連邦四州の保護領化によつて所謂旧「英領マレー」が出現したのである。

以上のように海峡植民地、マレー連邦、マレー非連邦という複雑な政治組織を持つ英領マレーは、その住民にしても実に雑多をきわめ、1931年の国勢調査によれば、70種以上の人種があげられ、全人口は4,385,346人となつている<sup>(2)</sup>。その主要民族はマレー人、印度人、支那人であり、これら三民族の内、マレー人は主として農業に従事し、支那人は商業、鉱業、農業及び一般使用者等であり、印度人の大半はゴム栽培業に従事していた。所謂華僑と称せられる商業に従事する若干の支那人を除けば、これら三人種の大多数は殆んど農業労務者であり、彼等はいずれも一様にヨーロッパ人の支配下にあり、経済的には一様にその搾取の対象となる植民地支配下の従属関係をまぬがれる事は出来なかつたのである。

このように原住民、移住民の諸種族を包含する旧英領マレーの教育に対して、英国が如何なる植民地教育政策を展開し、マレーの地方的要求に応じたかを以下若干考察してみたいと思うのである。

## 〔Ⅱ〕 教育の沿革と行政

旧英領マレーに於ける英国の植民地教育の歴史は、1816年ピナン学校が開設されたのに創まる。これは英国東印度会社がピナンに開設した無月謝の学校 (Penang Free School) であつた。次いで1823年にはサー・スタムフォード・ラツフルス (Sir Stamford Raffles) が、シンガポールに一つの教育施設を創設し、ただに英国人の教育機関のみならず、支那人、タイ人、マレー人の文学、風習、諸文化の研究機関の設立に努力し、更に英国とマレーの交

(1) ポルトガル人、オランダ人は当時マラツカを中心に所謂植民貿易をしていたにとどまり、その間産業的開発には全然手を下していなかつた。

(2) The Year Book of Education, 1934 によれば全人口を構成している主要民族の類別は欧州人17,768、欧亜混血人16,043、マレー人1,962,392、支那人179,392、印度人(大部分タミール人) 624,009、その他56,113となつている。

(3) 1940年6月の統計によれば、総人口は5,504,094人であつて、その内訳は支那人42.8%、マレー人41.5%、印度人13.6%、欧州人0.3%、欧亜混血人0.6%、その他1.2%となつている。

渉が深くなるにつれ、官庁や会社の事務員、通訳の必要、更には伝道上の必要からミッションの学校や、その他の私立学校が設けられるに至った。

これらの学校は、主として英語を教授用語とする英語学校であり、その内のあるものは、若干の補助金を政府から支給されていた。一方土語による学校も設けられ、ミッション関係で聖書や簡単な教科書類のマレー語訳の翻訳が行われたりしたが、しかしこれらの学校には共通の教育組織はなく、1867年海峡植民地が本国植民省に移管されるまでは、土語教育についても又英語教育についても別段政府の教育政策は樹立していなかつたのである。<sup>(4)</sup>

英領マレーに於ける教育政策の基礎が出来上り、それが漸次組織化されたのは、1872年シンガポールに始めて督学官 (Inspector of School, Singapore) の制度が設けられてからである。この制度により、第一には政府によつて完全な監理、指揮をうけ、且つ財政を所管される官立学校 (Government School) と、ミッション又は個人的監理の下にあり乍ら政府の補助をうける補助学校 (Aided School) とが完全に区別されることになり、第二には教授用語によつて、英語学校 (English School) とマレー語学校 (Malay Vernacular School) とが区別されることとなつた。

ここにおいて英領マレーの教育行政は一時期を劃し、英語による英語教育と土語による土語教育の基礎が確立されたのである。<sup>(5)</sup>

シンガポール督学官は、1901年海峡植民地公教育長官 (Director of Public Instruction for the Straits Settlements) と改まり、更に1897年以来マレー連邦州に設けられていた連邦督学官 (Federal Inspector of Schools)<sup>(6)</sup>を合併して、1906年海峡植民地・マレー連邦州教育長官 (Director for Education, Straits Settlements and Federated Malay States) の職制へと発展し、ここに海峡植民地、マレー連邦に共通の教育行政が行われることになつた。

この教育長官の統轄のもとに、英領マレーにおける教育行政の中心機関ともいべきマレ

(4) 英領マレー成立以前の教育は、12世紀以降の回教の流布によりこの地方は回教圏に入ったため、土着民の多くは漸次回教に帰依し、当時の多くのマレーの少年達は回教派の寺小屋式の教育施設で、機械的にアラビア文字を学習し、コーランを読み回教の祈禱文を暗誦していた。一方両親から農業、漁業等の職業訓練をうけており、回教による非組織的な教育がその殆んどであつた。Encyclopedia Britanica Book of the Year 1939. によれば、英国のマレー統治以後に於いても回教による教育は、マレー人の宗教生活に於いて重要な要素となつており、1937年の調査では、マレー非連邦州に於ける回教派学校の学校数は102、生徒数8,754人となつている。回教派学校としての独立の学校は別として、回教教育は通常の授業時間の後で、土語学校の校舎内で行われていた。

(5) 英領マレーの教育史に一時期を劃した1872年は、日本の明治5年に当り、同年8月日本の近代教育制度発展の基礎をなす学制の発布をみた年である。

(6) 連邦督学官は4つのマレー連邦州の監督官で、管内の学校を指導、監督し地方行政には出来る限り口ばしを入れないことが要求されていた。

一教育局 (Malayan Education Department) がシンガポールに置かれ、海峽植民地及びマレー連邦州を直接管轄し、マレー非連邦州には夫々各州に独立した教育課を設け、ヨーロッパ人教育監督官 (Superintendent of Education)<sup>(7)</sup> が派遣され、教育の行政にあたっていた。

マレー教育局を統轄する教育長官は、海峽植民地に於ける教育の責に任じ、マレー連邦州の諸政庁に建議する義務があつた。教育局長のもとに教育局次長 (Assistant Director of Education)<sup>(8)</sup> があり、一名は海峽植民地に、一名はマライ連邦に対して任命され、支那語使用学校の政府補助金の交付及び検査を任務としていた。また英語使用学校に対しては首席督学官 (Chief Inspector)<sup>(9)</sup> が設けられていた。更にマレー語教育の監督のために、これ又次長が任命され、その後マレー女子学校の婦人監督官、タミール語学校のヨーロッパ人監督官、及び地方教師を指導し体育教育を監督する体育監督官 (Superintendent of Physical Education)<sup>(10)</sup> のポストが設けられ、1924年頃には英領マレーの教育行政制度はその地方的情勢に即したものと発展した。

特異な教育行政機関としては1909年海峽植民地に教育委員会 (Education Board) が創設され、教育局長を議長とする四名の官吏委員と四名の非官吏委員から成り、これらの議員の役目は(1)官立学校における授業料の額の決定並びに収納。(2)一年の教育予算を計上し、その説明。(3)予算を必要とする教育の目的についての審議と政府への建議。(4)教育税の徴収。<sup>(11)</sup> (5)総督が諮問する教育上の諸問題について答申すること等であつた。

英語使用学校では一般に授業料を徴収するが、土語使用学校、支那語学校は無月謝であり従つて個人の財源から出ている比較的少額の教育費は別として、マレー全体を通じての教育費は事実上、政府の歳入から支払れていた。このため教育税 (Education Rate) の徴収が必要となり、例えば海峽植民地においては都市では財産の2%、農村では財産の1%を教育税として徴収せられていた。<sup>(12)</sup>

## 〔Ⅱ〕 教授用語の問題

印度やアフリカに於ける英国の植民地教育政策が、原則として原住民土語による原住民の

(7) 欧州人教育関係官吏は、当初3年の契約で植民大臣によつて任命され、すべて欧州において募集された。

(8)(9)(10) これらは英語教育、土語教育の諸部門の発展にともないそれぞれの部門に教育長官に対して責を負うべき種々の教育次長、若しくは次長と同等の職掌を有する教育官吏の任命が要求されるに至つた結果である。

(11) J. B. Neilson: Education in British Malaya, the Year Book of Education, 1934,所収。

(12) 文部省教育調査部: 南方圏の教育 p. 250.

教化をめざしながらも、実際にはその用語政策において二国語使用教育 (Bilingual Education) を避けることが出来なかつたの<sup>(13)</sup>に対し、英領マレーには特別な場合を除いて一般的には二国語使用学校は存在しなかつた。これはマレー語 (Malay) が土着民の主語であつた許りか、英国人のマレー来着以前に於てすでにすべての人種に対する共通用語となつており、若干の大都市を除いて、他のすべての都市に於いて土着民、移住民の交際語となつていた事に起因するものである。<sup>(14)</sup> 事実マレー半島生れの支那人にとってマレー語は全く自国語同様であつた。マレー半島の数多くの土語の中から、官立土語学校 (Government Vernacular School) の公式の教授用語として、更には官庁及び法廷の公用語として、マレー語が採択されたのは或程度まで必然的なことであり、またその教育政策上最も賢明な処置であつた。それ故マレー語を教授用語とするマレー語学校 (Malay Vernacular School) が、必然的に原住民教育組織の根底となるに至つたのである。

マレー語学校はすべてのマレー人に無月謝で解放され、マレー人の家庭生活、ないし村落生活の要求に応ずる地方的或は實際的傾向をもつ初等教育機関であり、マレー語のみによる教育であつた。マレー語と同時に英語を教えるためには、比較的費用の多くかかる英語の話せるマレー人職員を多数必要とし、その教師補給が困難であつたことと、政府当局が、英語を学ぶことによつてマレー人が政府の下級属官として都会に趨るのを避けたこと、加うるにマレー語が原住民の共通語であり、英語と同じく公用語に採用されたため二国語使用の困難性を免れたのであつた。

また英語学校に在学する生徒は、世界中到る処から来ており、従つて生徒が幾種かの言葉話し、そのうちでマレー語又は英語を知っている者は僅かしかないということが普通であつたので、そこで英語の直接教授法はさけられず、二国語教育は不可能であつた。マレーに於て政策としての二国語使用教育は行われなかつたけれども、英語学校における生徒は、すべて土語の学習を怠つたわけではなく、マレー人は中等学校に入つてから、再びマレー語の学習をするようになり、英語学校の中等学級に在学する支那人、印度人は共に自国語を個人的に<sup>(15)</sup>学んだのである。

マレーにおける英語学校は、あらゆる民族に対する英語による初等教育機関と、あらゆる人種に対する、幾分高率の授業料を徴収する英語教育による中等教育機関であつた。この英語教育は有望なマレー人に対しては授業料は免除されていたが、一方その他国籍の如何を問

(13) 拙稿〔広島女学院大学論集第7集 p. 95~105〕を参照。

(14) 文部省教育調査部：ibid. p. 258.

(15) 文部省教育調査部：ibid. p. 259~260.

わず、優秀な生徒に対しては、奨学金の授与ないし授業料免除の制度があつた。

緒言で述べたようにマレー人、支那人、印度人がその人口数からいつて、マレー教育の主要対象となつていたので、これらの他に支那語学校 (Chinese Vernacular School) とタミール語学校 (Tamil Vernacular School) とがあつた。支那語学校は、1911年以来華僑子弟の当地風土に同化し、祖国愛の薄れゆくことを憂えて、華僑自営の学校を設立したのに始まる。植民地政府から少額の補助金をうけたのみで、殆んど彼等自身の手で支那語教育の組織を發展せしめた。教授用語としては北京官話を採用發達せしめている。<sup>(16)</sup> タミール語学校は、すべて政府の督学官の指導監督の下に立ち、大多数のものは植民政府から補助をうける私立学校で、タミール人のための自国語による教育機関であつた。<sup>(17)</sup>

以上のようにマレーにおいては、二国語使用教育を敢えて行わず、マレー語による原住民教化の育成に意を用い、更には必要に応じて在住民の母国語による教育を助成したことは、他の英領植民地における教育政策上の言語問題の解決に比べる時、マレーのそれは最も植民地の事情に適つたものであり、原住民の土語による原住民教育を目的とする自主・適応主義の期待にそうものであつたのである。<sup>(18)</sup>

#### 〔IV〕 英語使用教育 (English Education)

上述の如く、英領マレーに於ける用語政策が、植民地教育において不可避免的に存在する二国語使用教育 (Bilingual Education) を避けられた結果、英語学校とマレー語学校等の土語学校が、教育制度上はつきりと区別されたのは1872年督学官の制度が始めて設けられてからである。

英語使用教育は、(1)政府直轄学校 (Government School) または同一の教育効果を持つ官費補助学校 (Aided School)<sup>(19)</sup> に於ける、あらゆる民族に対する英語に依る初等教育と、あらゆる人種に対する、授業料を必要とする英語による中等教育、更には、(2)マレーの産業経済の要求に適応した型の職業教育、及び(3)高等教育をその目的とするものであつた。

旧英領植民地時代の印度やビルマと同じように、マレーに於いても長い間、アジア人にと

(16)(17) 舟越康寿著 南方文化圏と植民教育 p. 327~328.

(18) 教授用語の問題のところは広島女学院大学論集第7集 (1957.11) 所載の拙稿「植民地教育に於ける言語の問題」のマレーに関する部分に若干筆を加え、再録したものである。

(19) 官費補助の英語学校は、実質上すべて mission school であり、政府の補助金をうけて教育活動をなしていた mission の団体には the Roman Catholic Mission of the Christian Brothers, the Roman Catholic Sisters of the Holy Infant Jesus, the Methodist Episopal Mission of America, the Church of England 等があつた。

(20) 英領植民地時代の印度に於ける教育については、拙稿「広島女学院大学論集第6集 (1956.12) P. 31~45」を参照。

つて、西欧の言語を会得することは、事務所や都会生活においては不可欠のことであり、官庁事務や商業で利益の多い仕事をするためにも絶対に必要であつた。そして英語を会得することは、その植民地社会に於いてよりよい地位を獲得することを意味していた。従つて英語学校で教育をうける児童は多く、マレー語学校を卒業した非常に優秀なマレー人児童のためには、英語学校の中にマレー人特別学級が設置され、更に英語教育をうける機会が与えられていた。<sup>(21)</sup>

### (1) 初等・中等教育

初等教育と中等教育は、普通教育として同一の学校で連続して行われており、大多数の英語学校は、初等科と中等科を併有していた。

1932年度における英語学校数は、官立学校が男子45、女子2、官費補助学校が男子29、女子26、私立学校が123(男女共学)<sup>(22)</sup>となつている。これらの学校は、英語学校の主席督学官(Chief Inspector)の指導監督をうけていた。英語学校在籍者を男女別と国籍別に基づいて摘要してみると、ヨーロッパ人とユーラシヤ人の男子が2,171人、女子が2,060人、マレー人の男子4,432人、女子371人、支那人の男子19,088人、女子7,509人、印度人の男子が5,385人、女子が1,810人となつている。<sup>(23)</sup>この結果、英語学校に出席の支那人生徒の数が圧倒的に多いことと、マレー人少女の少いことに気がつくが、これはマレー人に女子を閉居せしめる風習があり、女子に対しては英語教育より寧ろ家政や手細工をおぼえさせることを望んでいたためである。

学校は11学年制で、初等科2年、中等科7年、補修科2年であり、生徒は6才ないし7才で初等科に入学している。中等科の教育はケンブリッジ大学入学資格附与地方試験(School Certificate Cambridge Local Examination)に応じさせることを標準として教育していた。その他、ロンドン大学及びホンコン大学への入学資格試験(Matriculation Examination)に必要な準備もしていた。

学科目は包括的で、英語、美術、歴史、地理、手工、図画、唱歌、衛生、体操、高学年では数学、理科、マレー語、簿記、速記術等が教えられ、ケンブリッジ大学入学資格が獲得出来るように curriculum が編成されていた。

### (2) 職業教育

(21) 1932年度においては、6万近くの児童が約250の英語学校で教育をうけている。

(22) 1932年度において、全マレーを通じて1,816人のマレー人少年、51人のマレー人少女がこれらの特別学級に出席している。

(23) 文部省教育調査部：ibid. p. 274.

(24) 文部省教育調査部：ibid. p. 276.

職業教育には商業、工業、手工業、農業等の種類があり、それぞれの教育機関として学校が設けられていた。

商業教育の機関としては、ピナン無月謝学校 (Penang Free School) から発展したピナン官立商業学校 (Government Commercial Day School in Penang) があげられる。

普通教育の学校では商業科はなかつたけれども、速記術、簿記、タイプライティング等の授業は行われており、特に簿記の如きは、多くの学校が必須科目としており、生活をより確実に保障する職業教育の要求に応じていた。

工業教育の施設としては、機械工養成学校 (Trade Schools for Mechanics) があり、これらは少年達を機械工、機械・備品等の組立職工、鉛工、鍛冶屋等に仕立て、また地方の要求に応じて他の仕事にも習熟させるものであつた。<sup>(25)</sup>

修業年限は3年以上であり、一般に志願者は15才以上でなければならず、英語学校の5学年ないし6学年修了の資格が通常要求されていた。

教育局所管のクアラ・ルンプール工業学校 (Technical School, Kuala Lumpur) は、修業年限4年で、極めて初歩的な学科から始め、卒業までには建築技術、応用力学、設計、測量等に関する十分な知識を修得し、卒業生は鉄道の工手、あるいは測量師、設計師として勤務するものが多かつた。

その外、工業教育の施設としては、シンガポール、ピナン、クアラ・ルンプール等の官立夜間学校にも設けられ、化学、物理学、電気工学、機械学、電磁気学、製図、測量学の如き学科目が教えられていた。

手工業教育の機関としては、木工学校 (Carpentry Trade School) とよばれる施設があつた。<sup>(26)</sup> これまで殆んど支那人職工に委ねられていた村大工職を、マレー人少年に教えこむために創られ、入学後、術語が理解出来るように学課で英語が十分に教えられるが、入学の際には、英語の知識は何等要求されなかつた。

修業年限は3年以上にわたり、授業料は無料であり、実際的な木工が curriculum の重要な部分をなしていた。

農業教育の機関としては、セルダンの農事試験場内に設けられていたセルダン農業学校 (School of Agriculture, Serdang) があげられる。<sup>(27)</sup> 学科課程は二つに分れ、第一部は農

(25) 1932年度におけるこの種の学校は、海峡植民地に2校、マレー連邦州に2校あり、全在籍生徒数は315名であつた。

(26) 1932年においては、マレー連邦州に2校あり、生徒数は105名であつた。

(27) これは1931年に、農務局の管理のもとに開設されたもので、1934年の入学者数は71名であつた。



業科学生 (Agricultural Students) に対する3年制で、英語を以つて教育し、農場に於ける実習と総合した科学的農業の一般的訓練が与えられていた。第二部は農業科生徒 (Agricultural Pupils) に対する1年制の初等農業で、マレー語 (必要に応じて英語) でもつて教育されていた。

### (3) 高等教育

旧英領マレーにおける高等教育機関としては、シンガポールにキング・エドワード七世医科大学 (King Edward VII College Medicine) と、ラツフルス大学 (Raffles College) の二校があり、何れも男女共学制を採用していた。

キング・エドワード七世医科大学は、政府の補助外科医 (Assistant Surgeons for Government) 及び、マレー人のための地方開業医を養成するために、1905年に創設され、マレーに於ける最高学府であつた。本大学は官立であるが、設立の際エドワード七世記念基金の中から多額の寄付を得たので、1911年キング・エドワード七世医学校と名付けられたが、1921年に同七世医科大学と改称したものである。<sup>(28)</sup>

修業年限は6年で、1916年以来、その卒業証明書所持者は、英国医学評議会 (British General Medical Council) によつて、イギリス帝国の何処にでも開業する資格があると認定されていた。<sup>(29)</sup>

本学に入学し得るものは、英領マレーにおいて出生したもの、またはマレーにおいて教育を受けたものに限られ、その入学資格は、ケンブリッジ大学入学資格証明書 (the Cambridge School Certificate) の保持者と、英国医学評議会によつて医科学生として登録する資格を附与すると認められたロンドン大学入学資格附与証明書 (London Matriculation) の保持者でなければならぬ。<sup>(30)</sup>

講座には生理学、解剖学、臨床医学、産科学、細菌学、生化学、生物学、外科学、内科学、精神病学、伝染病学、歯科医学等があつた。1924年末の調査では122名学生在学しており、印度人56名、支那人32名、欧亜混血人28名、マレー人6名となつている。<sup>(31)</sup>

ラツフルス大学はシンガポールにあつて、1928年開設されたものである。これはサー・スタンフォード・ラツフルス (Sir Stanford Raffles) のシンガポール百年祭を記念するために創設されたものであつた。本大学では医科以外の高等教育を授け、英語学校中等科教員の養

(28) 舟越康寿著 *ibid.* p. 325.

(29) 文部省教育調査部: *ibid.* p. 285.

(30) *Universities Yearbook*, 1935.

(31) 文部省教育調査部: *ibid.* p. 286.

成、並びに大学程度の技術、科学の高等実務教育を目的とした。

修業年限は3箇年で、教員養成所、農業部、行政部、科学部に分れ、講座としては生物学、化学、数学、物理学、生理学、経済学、教育学、英語学及び英文学、地理学、歴史学等があつた。入学資格はケンブリッジ大学入学資格証明書、またはこれと同等の資格保持者でなければならなかつた。<sup>(32)</sup>

本大学には多くの奨学資金制度があり、その主なるものとして大学院学生奨学金 (Post-graduate Scholarship) と、ジョン・アンダーソン奨学資金 (the John Anderson Scholarship) があげられる。

大学院学生奨学金は、支那人、もしくは支那人系統の学生で、校長の認可した英国の数ヶ所の大学に行つて研究を継続することが出来るために2年間に亘つて支給されるものであつた。

ジョン・アンダーソン奨学資金は、海峽植民地、マレー連邦州、マレー非連邦州において出生した者であれば、男女の別、人種宗派の別に関係なく、本大学に学ぶ学生に支給されるもので、時々審査決定の上授与され、3箇年の間与えられた。

なおこの外に、シンガポール辯護士委員会奨学金 (Singapore Bar Committee Scholarship) と、ケランタン奨学金 (Kelantan Scholarship) の二つの奨学金制度が設けられ、これらは積立金の許す限り、授与されており、本大学で支給する入学奨学金 (Entrance Scholarship) も設けられていた。<sup>(33)</sup>

## [V] 土語使用教育 (Vernacular Education)

土語による教育機関は、(1)マレー語学校 (Malay Vernacular School) と(2)支那語学校 (Chinese Vernacular School)、(3)タミール語学校 (Tamil Vernacular School) の三種に大別することができる。

### (1) マレー語学校

マレー語学校はすべてのマレー人子弟に無月謝で解放されており、特に海峽植民地においては、人種の如何を問わず希望の児童は入学することができた。これはマレー人の家庭生活ないし村落生活の要求に応ずる地方的、あるいは実際の傾向を有するマレー語による初等教育であつた。

<sup>(32)</sup> Universities Yearbook, 1935.

<sup>(33)</sup> 文部省教育調査部: ibid. p. 290.

マレー語使用諸学校の指導監督は、マレー語教育の教育次長 (Assistant Director)<sup>(34)</sup> の手によつて行われ、次長のもとに数名のマレー人督学官補があつて次長を補佐し、その下に各郡をその担当区域とし、マレー語を教授用語とするマレー人巡回教師 (Visiting Teacher)<sup>(35)</sup> がいた。更に区内の指導監督のためにはマレー人地区監督教師 (Group Teacher)<sup>(35)</sup> が置かれていた。

1900年以降海峡植民地、マレー連邦の各州及び非連邦州の中、ジョホール州、ケダー州には義務教育法令 (Compulsory Educational Enactment) が布かれていた。これらの法令は、一様に官立マレー語学校に通学可能な地域に住むマレー人の男子児童のみ、その就学を要求しており、支那人、タミール人児童に対しては就学は強制されていなかった。義務就学の年齢は大体7才から14才までであり、マレー語教育の初期においては、マレー人の非宗教的教育に対する冷淡と、偏見に対抗するために、両親ないし保護者が、この法令に違反した場合は少額の罰金か軽禁錮の処罰をうけることになつていた。<sup>(36)</sup>

1932年の統計によれば、マレー語学校数は海峡植民地では男子校176、女子校40、マレー連邦州では男子校452、女子校87、マレー非連邦州では男子校289、女子校23、となつており、総計男子校が917、女子校が150設立されていた。在籍生徒数は男子が76,529、女子が17,236となつている。男子と女子との間に非常に差があるのは、男子だけが義務就学となつていたためであつた。<sup>(37)</sup>

マレー語学校の修業年限は実際5年程度であり、室内の授業時間は通常金曜日 (回教徒の日曜日) を除いて毎日午前8時から正午までであつた。マレー語の教科書が用いられ、学課目としては読み方、書き方、作文、算術、地理、歴史、体操、園芸及び手工業等があり、男子の学校では主として手工業を修得し、農業上の知識を得るように工夫され、一方女子にあつては裁縫、料理、粘土細工、衛生等が課せられていた。マレー語学校では特に農業教育に力が注がれ、その為に大多数の学校は農園を持ち農務課の指導監督のもとに生徒に農業を教えることに努力している。学校で受けた農業教育を生徒は「家庭農園」 (Home Garden) で実践し、巡回教師や校長の指導をうけながら営んでいた。<sup>(38)</sup>

海峡植民地及びマレー連邦州におけるマレー語学校の職員は1932年においては2,440人で

(34) マレー語教育の教育次長は、マレー語学校の教師養成機関であるサルタン・イドリス師範学校の校長が兼任していた。

(35) Group Teacher は区内における最大のマレー語学校の校長がこれにあつてより、区内の比較的小さい学校を監督していた。

(36) 文部省教育調査部: *ibid.* p. 255.

(37) *The Year Book of Education*, 1934.

(38) J. B. Neilson: *ibid.*

あり、その内368人は女性であつた。<sup>(39)</sup>一方マレー非連邦州では1000名を超える教師がおり、これらの教師は全部マレー人であつた。

マレー語使用学校教員の養成機関としては、サルタン・イドリス師範学校 (Sultan Idris Training College) がある。これは1922年マレー連邦政府の手によつて開設され同校経費の三分の一は海峡植民地が負担していた。本校は寄宿制の専門学校であり、食費、学費共に無料であつた。本校の校長は教育次長として全マレー語学校を監督する地位にあり、教師は多くマレー人であつたが農業技術を教える教員は欧州人教師を採用していた。<sup>(40)</sup>生徒はマレー語学校を卒業して教生として实际的な経験を積んだ後、試験によつて選抜され、大体17才位で入学している。修業年限は3箇年で教育はすべてマレー語で行われた。主要科目はマレー語、マレー文学、マレー歴史、地理、数学、衛生、体育、教育理論及び實際で、その他図画、籠細工及び農業に関する理論と実習が課せられていた。<sup>(41)</sup>実習学校として附属のマレー語学校が1校設けられており、ヨーロッパ人主事のもとに統轄されていた。マレー語学校における實際教育に応じて、将来教師として直接指導の任にあたる彼等には、農業の科目の中で実習が特に必要であり、重要な科目であつたのである。マレー人女教師の組織的養成制度は樹立されていなかつた。

以上の外に、マレー人を対象とする教育機関にはクアラ・カンサ・マレー人専門学校 (Malay College Kuala Kangsar) があつた。これは主として身分、才能のあるマレー人上流子弟の訓育のために設置され、官吏・指導者の養成を目的とするものであつた。教授用語としては、他の諸学校と全く異なり二国語使用学校 (Bilingual School) でマレー語、英語を併用していた。<sup>(42)</sup>

## (2) 支那語学校

英領マレーにおける支那語教育、即ち華僑教育は19世紀初頭、シンガポールに支那人の設立した私塾が存在し、またマラツカには外人経営の支那人教育のための mission school が開設されていた。しかし支那語学校が、制度上確立されて来たのは1911年以来、清末から民国の初めにかけて漸次各地に設置されてからである。

これは清末に康有為が南洋に亡命した時、華僑子弟がマレーの風土に同化し、祖国愛がうすれているのを憂い、華僑自営の学校を設立することを唱導し、華僑の教育に対する関心を

(39) The Year Book of Education, 1934.

(40) 1926年の Report によれば白人教師が校長外2名、マレー人教師が15名、マニラ人教師が1名在職していた。

(41) 舟越康寿著 *ibid.* p. 327.

(42) 文部省教育調査部: *ibid.* p. 267.

高めたからだといわれている。<sup>(43)</sup>

しかし当時、各地における支那語学校は孤立的で相互の連絡を欠き、その経営組織もまちまちで、教育の成果をあげることが困難であつたので1921年、シンガポール英領マレー華僑学務総会を設立し、学校相互間に連絡を計り、支那人子弟の教育の充実に努めた。

大多数の学校は、6年制度の小学校程度のものであり、1919年にはピナンに中学校が開設され、小学校に初等中学部を併用するものもあつた。植民地政府からは少額の補助金をうけたのみで、殆んど彼等自身の手で支那語教育の組織を發展せしめている。

1932年の統計によれば、支那語学校の数は、官立及び官費補助学校がマレー連邦州と海峡植民地あわせて148、生徒数は16,682人、私立学校としては521、生徒数は25,176人となつて<sup>(44)</sup>いる。官立学校は僅か2校しかなく、官費補助学校並びに私立学校は、大多数支那人自身の手によつて維持され、個人の篤志による場合も時にはあるものの、通常本国支那の出身地を同じくする仲間同志で調達せられた基金で維持経営されていた。私立学校では少額の授業料を徴収していた。

支那語学校は、支那人のことについて特別に訓練された支那語教育のための二人の教育次長によつて指導監督され、次長のもとに数名の支那人督学官がおつて次長を補佐し、各学校には支那人の校長、教頭がいて実際の教育を運営していた。

教採用語としては、大多数の学校が北京官話を用い、教科書は古典をさげ、近代語による読本を用いた。支那語学校の教員養成は、主としてクアラ・ルンプールの官設教員養成所において養成されていた。ここではマレー連邦州の支那語学校向けの教師が養成され、一方海峡植民地における若干の支那人学校には、教員養成学級が併置されていたのである。

### (3) タミール語学校

大多数のタミール語学校は、個人の管理下にある官費補助学校であり、これらの学校は英領マレー在住の印度人のために設立されたものである。印度人の大部分がタミール人であつたため、教授用語としてタミール語が使用され、英語による教育は勿論行われなかつた。

この種の学校は海峡植民地に52校、マレー連邦に<sup>(45)</sup>297校あり、タミール語学校のためのヨーロッパ人督学官の指導監督をうけ、タミール人の督学官補がこれを補佐していた。官費補助学校の外に、mission の団体によつて経営されている学校も若干あり、また一方政府によつて維持される官立学校としては、海峡植民地に1校、マレー連邦州に<sup>(46)</sup>14校あつた。

(43) J. B. Neilson : Education in British Malaya.

(44) The Year Book of Education, 1934.

(45) 舟越康寿著 ibid. p. 327.

(46) The Year Book of Education, 1934.

学校はすべて初等学校程度で、6学年制で生徒の年齢は5、6才から14才に及び、普通科目がタミール語で教授されていたにすぎなかつた。タミール語学校教師は、マレー語学校教師や、支那語学校教師と異り、その養成機関がマレーにはなく、印度から補充されており、彼等の学識は程度の低いものであつた。

---

### 参 考 文 献

- (1) P. Monroe : *Cyclopedia of Education*.
- (2) *The Year Book of Education, the University of London Institute of Education*, 1932, 1933, 1934.
- (3) *Educational Year Book, Columbia University*, 1931.
- (4) *Universities Yearbook*, 1935.
- (5) Herbert Theodor Becker 著「列国の植民地教育政策」鈴木福一、西原茂正訳 昭和18年
- (6) 文部省教育調査部：南方圏の教育 昭和17年
- (7) 舟越康寿著 南方文化圏と植民教育 昭和18年